

# 京都大学人文科学研究所共同研究実績・活動報告書

(3年計画の2年目)

## 1. 研究課題

近現代中国の制度とモデル

Institutions and models of modern China

## 2. 研究代表者氏名

村上 衛

Murakami Ei

## 3. 研究期間

2020年4月-2023年3月(2年目)

## 4. 研究目的

本研究班は「近現代中国における社会経済制度の再編(2012~2015年度)」班、「転換期中国における社会経済制度」(2016年~2018年度)班を引き継ぐかたちで、中国近現代史研究の立場から制度史研究をさらに進展させていくものである。

本研究班では長期の歴史の中で生成し、社会・経済を規定してきた慣習・常識・規範・秩序・行動パターンといったものを「制度」とみなす。本研究班では、実証研究をベースにしつつ、中国近現代の社会・経済変動と中国人・外国人の接触にともなう摩擦のなかで浮かび上がる社会・経済制度をとらえ、そのモデル化を行う。そのモデルを、日本・インド・ヨーロッパなどの他地域のモデルと比較し、中国の制度の特性あるいは他地域との共通性を明らかにする。この作業を通じて、中国近現代史の立場から日本における比較制度史研究を進展させ、研究成果を国内外に発信していくことが本研究班の目的である。

This research project to promote institutional history succeeds two earlier projects: Reorganization of Social and Economic Institutions in Modern China (2012-2015) and Social and Economic Institutions in China during the Period of Transition (2015-2019). Institutions are customs, common sense, rules, orders, and behavioral patterns. Based on empirical studies, this project explores the institutions which emerged during the modern period due to social and economic changes and friction between Chinese and foreigners. Using these empirical studies, these institutions are modeled and compared to models from Japan, India, Europe, and other places. The purpose of this comparison is to highlight both what is unique about Chinese institutions and what they hold in common with other areas. From the perspective of modern Chinese history, this project aims to promote comparative historical studies of institutions and to disseminate the

project results.

## 5. 本年度の研究実施状況

本年度は3年計画の2年目にあたり、若手・中堅の報告を中心に実施した。新型コロナウイルスの感染拡大がみられたが、昨年度同様、原則としてオンラインと対面の併用で、計17回の研究会を行い、延べ692人の参加者を得た。対面の参加者は学内からが多数を占めたが、オンライン化により、国内のみならず、海外からの参加者も増加し、対面のみの時期の研究班参加者数が20~25人ほどであったのに対して、今年度の参加者数は平均で40人を超えている。コメンテーターは専門を重視して遠方からの招聘も予定していたが、今年度も大半がオンライン参加となった。いずれの報告に関しても、遠方の参加者からコメントをいただけるのがオンライン開催の大きなメリットとなった。なお、本研究班と関連して、現代中国研究センターでは合評会を4度開催した。

## 6. 本年度の研究実施内容

- 2021-04-23 近現代中国の制度とモデル 洋行から華商へ——清代後期同安県の寄付事例より 発表者 村上衛 人文科学研究所 コメンテーター 豊岡康史 信州大学
- 2021-05-14 近現代中国の制度とモデル 近世末期（19世紀中葉）、久米村士と琉清関係——魏姓楚南家を中心に 発表者 張子康 文学研究科 コメンテーター 山田浩世 沖縄県教育庁文化財課史料編集班
- 2021-05-28 近現代中国の制度とモデル 中国語という思想問題の戦前から戦後へ ——日本放送協会「中国語講座」を手がかりに 発表者 温秋穎 教育学研究科 コメンテーター 村田雄二郎 同志社大学
- 2021-06-11 近現代中国の制度とモデル 清前期マンチュリアにおける家族・法・社会 発表者 王天馳 アジア研究教育ユニット コメンテーター 杉山清彦 東京大学
- 2021-06-25 近現代中国の制度とモデル 日本統治期台湾漢人農民の行動原理——機会と情理 発表者 都留俊太郎 人文科学研究所 コメンテーター 板垣竜太 同志社大学
- 2021-07-09 近現代中国の制度とモデル 山中商会と1936年のロンドンにおける中国芸術国際展覧会 発表者 範麗雅 愛知大学 コメンテーター 木島史雄 愛知大学
- 2021-10-01 近現代中国の制度とモデル 清末の廟制改革と政争——穆宗神牌升附問題を中心に 発表者 田子晃矢 文学研究科 コメンテーター 矢木毅 人文科学研究所 1940年代上海における越劇女優と過房娘 発表者 手代木さづき 文学研究科 コメンテーター 中山文 神戸学院大学
- 2021-10-15 近現代中国の制度とモデル 「配流刑の時代」の終焉——『大清新刑律』と配流刑廃止の宣言 発表者 キム・ハンバク 文学研究科 コメンテーター 喜多三佳 四国大学
- 2021-10-29 近現代中国の制度とモデル 梁啓超の救国方針の転換——人物評価の視点から 発表者 王艶文 京都府立大学 コメンテーター 石川禎浩 人文科学研究所

2021-11-12 近現代中国の制度とモデル William A. P. Martin 訳『萬國公法』・『公法便覧』・『公法會通』の翻訳方針——いわゆる無差別戦争観の漢訳文を手がかりに 発表者 望月直人 琉球大学 コメンテーター 薬袋佳祐 明星大学

2021-11-26 近現代中国の制度とモデル 現代中国における秘密保持制度の形成とその実態 発表者 周俊 東京大学 コメンテーター 谷川真一 神戸大学

2021-12-10 近現代中国の制度とモデル 従英國檔案看清末中國外籍海關稅務司的幾個面相 発表者 李培徳 華中師範大学/香港大学 発表者 蕭文遠 中山大学 权力、媒介、認知与近代中国社会時間的变迁 コメンテーター 馮錦榮 香港大学

2022-01-14 近現代中国の制度とモデル 清代官員の裁判と刑罰—官員犯罪に対する諸問題をめぐって 発表者 趙嵩 法学研究科 コメンテーター 中村正人 金沢大学

2022-01-28 近現代中国の制度とモデル 20 世紀前半における中国水産人材の育成およびその活動—海賊対処・漁民救済や「水産知」の伝播を中心に 発表者 楊峻懿 人間・環境学研究科 コメンテーター 伊藤康宏 島根大学

2022-02-18 近現代中国の制度とモデル 清代北京の治安と保甲 発表者 堀地明 北九州公立大学 コメンテーター 村上正和 新潟大学

2022-03-04 近現代中国の制度とモデル 宗族と革命に関する一考察——清末民初期・広東省信宜県のばあい 発表者 宮内肇 立命館大学 コメンテーター 片山剛 大阪大学

2022-03-18 近現代中国の制度とモデル 1920 年代中国の米穀流通空間——長江デルタ市場の再編を中心に 発表者 篠根拓人 慶應義塾大学 コメンテーター 弁納才一 金沢大学

## 7. 共同研究会に関連した公表実績

合評会 狭間直樹『近代東アジア文明圏の啓蒙家たち』、2021年9月7日、石川禎浩『中国共産党、その百年』・高橋伸夫『中国共産党の歴史』、2021年11月6日、小野寺史郎著『戦後日本の中国観』、2022年3月19日、合評会 岡本隆司編『交隣と東アジア——近世から近代へ』、2022年3月25日

## 8. 研究班員

### 所内

村上衛、石川禎浩、籠谷直人、呉孟晋、小堀聡、都留俊太郎、平岡隆二、古松崇志、王天馳、小堀慎悟、蕭文遠、瞿艷丹

### 学内

太田出(人間・環境学研究科)、木下慎悟(法学研究科)、貴志俊彦(東南アジア地域研究研究所)、小島泰雄(人間・環境学研究科)、塩出浩之(文学研究科)、鈴木秀光(法学研究科)、高嶋航(文学研究科)、秋田朝美(経済学研究科)、李ハンキョル(文学研究科)、巫靚(人間・環境学研究科)、王怡然(人間・環境学研究科)、関藝蕾(文学研究科)、呉舒平(法学研究科)、黄崢崢(人間・環境学研究科)、谷雪妮(文学研究科)、徐璐(文学研究科)、角屋敷直哉(人間・環境学研究科)、張子康(文学研究科)、趙崧(法学研究科)、比護遙(教

育学研究科)、楊峻懿(人間・環境学研究科)、羅 亜妮(文学研究科)、梁鎮海(文学研究科)、岩井茂樹(京都大学)、江田憲治(京都大学)、小野寺史郎(人間・環境学研究科)、林淑美(京都大学)

学外

大坪慶之(三重大学教育学部)、梶谷 懐(神戸大学経済学研究科)、片山剛(大阪大学)、木越義則(名古屋大学経済学研究科)、兒玉州平(山口大学経済学部)、小林亮介(九州大学大学院比較社会文化研究院)、城山智子(東京大学経済学研究科)、田口宏二郎(大阪大学文学研究科)、富澤芳亜(島根大学教育学部)、豊岡康史(信州大学人文学部)、丸田孝志(広島大学大学院総合科学研究科)、望月直人(琉球大学)、鷺尾浩幸(北海道教育大学教育学部札幌校)、井上徹(大阪市立大学)、岩本真利絵(釧路公立大学経済学部)、易星星(兵庫県立大学国際商経学部)、王艷文(京都府立大学文学研究科)、岡本隆司(京都府立大学文学部)、荻惠里子(京都府立大学大学院文学研究科)、木村可奈子(滋賀県立大学人間文化学部・)、陳来幸(兵庫県立大学経済学部)、彭浩(大阪市立大学社会科学系研究院経済学研究科)、堀地明(北九州市立大学外国語学部)、石川亮太(立命館大学経営学部)、上田貴子(近畿大学文学部)、小野達哉(同志社大学)、郭まいか(同志社大学グローバルスタディーズ研究科)、加藤雄三(専修大学法学部)、金丸裕一(立命館大学経済学部)、蒲豊彦(京都橘大学文学部)、川西孝男(関西学院大学総合政策研究科)、菊池一隆(愛知学院大学文学部)、久保茉莉子(成蹊大学)、久保田裕次(国士舘大学文学部)、坂井田夕起子(愛知大学国際問題研究所)、城地孝(同志社大学文学部)、園田節子(立命館大学)、瀧田豪(京都産業大学法学部)、土肥歩(同志社大学文学部)、土居智典(長崎外国語大学外国語学部)、根無新太郎(関西学院大学法学部)、箱田恵子(京都女子大学文学部)、浜田直也(神戸女子大学)、範麗雅(愛知大学)、平井健介(甲南大学経済学部)、細見和弘(立命館大学経済学部)、三田剛史(明治大学商学部)、宮内肇(立命館大学文学部)、村尾進(天理大学国際学部)、村田雄二郎(同志社大学文学部グローバル・スタディーズ研究科)、本野英一(早稲田大学政治経済学術院)、森川裕貫(関西学院大学文学部)、山崎岳(奈良大学文学部)、山本一(立命館大学文学部)、楊韜(仏教大学文学部)、吉田建一郎(大阪経済大学経済学部)、安東強(中山大学歴史系)、陳瑤(廈門大学歴史系)、彭鵬(中国歴史研究院近代史研究所)、毛曉陽(閩江学院歴史系)、松村 光庸

9. 共同利用・共同研究の参加状況

区分	機関数 (必須)	受入人数					延べ人数				
		総計	海外研究者	若手研究者 (40歳未満)	若手研究者 (35歳以下)	大学院生	総計	海外研究者	若手研究者 (40歳未満)	若手研究者 (35歳以下)	大学院生
			(13)	(0)	(14)	(12)		(11)	(148)	(0)	(148)
学内(法人内)	6	39	1	19	18	16	398	12	348	280	213
国立大学	12	15	0	3	1	1	69	0	31	3	3
公立大学	7	10	0	2	1	1	51	0	43	9	9
私立大学	24	35	0	3	1	1	155	0	30	17	17
大学共同利用機関法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人等公的研究機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民間機関	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
外国機関	6	6	6	1	1	1	18	18	4	4	4
その他 ※	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	56	106	7	28	22	20	692	30	456	313	246
		(34)	(2)	(21)	(15)	(14)	(244)	(7)	(202)	(132)	(118)
※「その他」の区分受入がある場合 具体的な所属等名称を記載：例) 高校教員 無所属の場合は機関数0とカウントし、この欄の記載不要											

10. 本年度 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数

	共同利用・共同研究による成果として発表された論文数			
			うち国際学術誌掲載論文数	
①人文研に所属する者のみの論文(単著・共著)	10		2	
②人文研に所属する者と人文研以外の国内の機関に所属する者の論文(共著)				
③人文研以外の国内の機関に所属する者のみの論文(単著・共著)	46			
④人文研を含む国内の機関に所属する者と国外の機関に所属する者の論文(共著)				
⑤国外の機関に所属する者のみの論文(単著・共著)				

本年度発表されたインパクトファクターを用いることが適当ではない分野等

雑誌名	掲載論文数	掲載年月日	論文名	発表者名
東洋史研究	1	R3. 9	日本の琉球侵略後の明の対日警戒	木村可奈子
史林	2	R3. 7	清末重慶の米市をめぐる社会的構図——六宝公所米市を例に	小野達哉
歴史学研究	1	R3. 4	東アジアとオリンピック	高嶋航
歴史評論	1	R3. 7	現代台湾の地方志編纂とジェンダー	都留俊太郎
東方学報	1	R3. 12	「士大夫」から華人へ——清代後期同安県の寺廟に対する寄付事例より	村上 衛

11. 費目の30%を超える大幅な変更があった場合の変更理由  
なし

12. 次年度の研究実施計画

次年度は、3年計画の3年目にあたり研究成果のとりまとめを意識した形で行う。新型コロナウイルスの感染が完全に沈静化したとしても、対面を重視しつつ、より外部に開かれた研究班とするために、ハイブリッド方式は継続する予定である。本年度は若手・中堅を中心とする班員が報告を行ってきたが、次年度後半からは、中堅以上の報告者による、研究班論文集の予備報告を増やす予定である。本研究は時代的には明清時代から現代、テーマ的には人文科学・社会科学の双方を扱うため、コメンテーターとしては引き続き報告のテーマと関連の深い研究者を全国から招聘して専門性の向上を目指す。同時に、若手の報告については、事前のレジュメ作成指導を含め、研究班が教育的な機能を果たすようにする。このほか本年度同様、最近刊行された著作の合評会などを開催し、研究班としての活動に幅をもたせていきたい。

### 13. 次年度の経費

		開催回数	国内出張旅費（延べ人）	支出予定額
国内旅費	研究会参加費	17	9	380000
	一般旅費			
海外旅費	渡航旅費			
	招へい旅費			
謝金（講演謝金、研究協力者金、その他の謝金）				20000
消耗品等経費				
その他				
合計				400000

### 14. 研究成果公表計画および今後の展開等

研究成果については次年度に論文集の原稿募集の開始を計画しており、研究班の論文集で論文を執筆する予定の班員に計画的に報告を依頼することによって、論文集のとりまとめへの準備を進める。